

平成31年2月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕（非連結）

平成31年1月11日

上場会社名 フュージョン株式会社 上場取引所 札
 コード番号 3977 URL <https://www.fusion.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 佐々木 卓也
 問合せ先責任者 (役職名) 管理部門担当専務取締役 (氏名) 安田 真 TEL 011-271-8055
 四半期報告書提出予定日 平成31年1月15日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無：無
 四半期決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

1. 平成31年2月期第3四半期の業績（平成30年3月1日～平成30年11月30日）

(1) 経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
31年2月期第3四半期	925	4.4	14	△64.7	13	△66.1	△206	—
30年2月期第3四半期	886	2.5	40	△40.0	40	△37.9	27	△33.9

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
31年2月期第3四半期	△287.05	—
30年2月期第3四半期	37.57	—

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
31年2月期第3四半期	515	248	48.1
30年2月期	737	456	61.9

(参考) 自己資本 31年2月期第3四半期 248百万円 30年2月期 456百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
30年2月期	—	0.00	—	2.00	2.00
31年2月期	—	0.00	—	—	—
31年2月期（予想）	—	—	—	—	—

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

当社は定款において第2四半期末日及び期末日を配当基準日と定めておりますが、現時点では期末日における配当予想額は未定であります。

3. 平成31年2月期の業績予想（平成30年3月1日～平成31年2月28日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	1,191	△1.0	△23	—	△23	—	△234	—	△325.28

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：有

※ 注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	31年2月期3Q	720,000株	30年2月期	720,000株
② 期末自己株式数	31年2月期3Q	－株	30年2月期	－株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	31年2月期3Q	720,000株	30年2月期3Q	720,000株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に掲載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想に関する事項については、添付資料3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期貸借対照表	4
(2) 四半期損益計算書	6
第3四半期累計期間	6
(3) 四半期財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期累計期間におけるわが国経済は、雇用・所得環境の改善により、緩やかな景気回復基調が続いております。しかしながら、米中通商摩擦や消費税の引き上げによる景気悪化懸念などにより、先行きは依然として不透明な状況が継続しております。

当社が属するダイレクトマーケティング市場におきましては、政府が成長戦略として掲げる「第4次産業革命」にビッグデータの活用がうたわれていることもあり、企業の業種や規模を問わずデータ活用への期待の高まりは弱まることなく継続しており、データ分析に基づくダイレクトマーケティングの市場は成長を続けるものと予想されます。

このような情勢の中、当事業年度より5大事業戦略として「市場開拓営業強化」、「新業種開拓営業強化」、「ワンストップ支援・提案強化」、「情報商材・ノウハウコンサル支援強化」、「新規事業、サービス開発強化」を掲げ、多種多様な業種の新規クライアント企業からの受注獲得、既存クライアント企業への新規サービス提案、AI（人工知能）を活用したサービス開発とマーケティング支援の高度化などに取り組んでおります。

その成果としましては、BtoB企業、金融系企業などからの新規引き合いが顕著に増加しております。特に、当社の3つのサービス（マーケティングリサーチ、マーケティングシステム、ダイレクトプロモーション）を融合したダイレクトマーケティング全般の支援を目的とするマーケティングコンサルティングの新規引き合いが増加しております。これは、多種多様な企業がビッグデータ分析の必要性を理解し、広告宣伝費や販売促進費の有効活用のためにダイレクトマーケティングの考え方や手法を積極的に採り入れていることの証左であり、また、WEBだけではなくオフラインのメディアである紙媒体や店舗も使っていくクロスメディア戦略が重要視されてきていることにも関連しております。

また、既存クライアント企業につきましては、継続受注に加えて、スポットのDM案件、サイトリニューアル案件、サーバリプレイス案件、レジクーポン改修案件及びユーザー調査案件などの新規受注があり、売上高は全体的に堅調に推移しております。その中で、前事業年度に新規受注した案件が、当事業年度において継続受注となることにより、安定した基盤づくりを進めております。

コスト面につきましては、平成30年5月に本社の一部を拡張移転したことに伴い、地代家賃、備品費及び運搬費などが増加しており、積極的な人材採用により人件費及び採用費も増加しております。また、札幌本社（山鼻オフィス）の建物及び土地について売却の意思決定に伴い、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。

以上の結果、当第3四半期累計期間における売上高は925,452千円（前年同期比4.4%増）、営業利益は14,422千円（同64.7%減）、経常利益は13,873千円（同66.1%減）、四半期純損失は206,672千円（前年同期は四半期純利益27,050千円）となりました。

当社は、単一セグメントであるため、セグメントごとの記載をしておりません。
サービス別の状況は次のとおりであります。

①マーケティングリサーチ

マーケティングリサーチについては、継続受注案件が堅調に推移したことに加えて、スポットの調査・分析案件や予測モデリング案件の獲得があり、売上は堅調に推移いたしました。この結果、売上高は111,047千円（前年同期比15.5%増）となりました。

②マーケティングシステム

マーケティングシステムについては、安定した顧客基盤を確保していることに加えて、スポットのサイト制作案件や分析システム開発案件などの獲得があり、売上は堅調に推移いたしました。この結果、売上高は307,179千円（前年同期比0.6%減）となりました。

③ダイレクトプロモーション

ダイレクトプロモーションについては、既存重点クライアント企業から大型のDM案件等を継続受注していることに加え、新規クライアント企業からもDM案件等を受注したことにより、売上は堅調に推移いたしました。この結果、売上高は507,226千円（前年同期比5.3%増）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

①資産、負債及び純資産の状況

(資産)

当第3四半期会計期間末における資産合計は515,616千円となり、前事業年度末に比べ221,494千円減少いたしました。これは主に売掛金が11,804千円増加した一方で、有形固定資産が164,650千円、現金及び預金が65,707千円減少したこと等によるものであります。

(負債)

当第3四半期会計期間末における負債合計は267,611千円となり、前事業年度末に比べ13,381千円減少いたしました。これは主に買掛金が19,839千円、資産除去債務が14,778千円増加した一方で、長期借入金が27,036千円、リース債務が9,238千円、未払法人税等が7,865千円減少したこと等によるものであります。

(純資産)

当第3四半期会計期間末における純資産合計は248,005千円となり、前事業年度末に比べ208,112千円減少いたしました。その要因は、利益剰余金が208,112千円減少したことによるものであります。

(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

最近の業績動向を踏まえ、平成30年4月6日付「平成30年2月期決算短信」において公表いたしました通期の業績予想を修正しました。詳細につきましては、本日公表しております「業績予想の修正及び特別損失の計上に関するお知らせ」をご覧ください。

なお、業績予想は現時点において入手可能な情報に基づき作成しており、実際の業績は今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。

2. 四半期財務諸表及び主な注記

(1) 四半期貸借対照表

(単位:千円)

	前事業年度 (平成30年2月28日)	当第3四半期会計期間 (平成30年11月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	182,989	117,282
受取手形	—	794
売掛金	153,234	165,039
仕掛品	12,869	15,492
その他	31,133	31,088
流動資産合計	380,227	329,697
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	121,423	88,953
土地	179,968	40,873
その他(純額)	15,967	22,882
有形固定資産合計	317,359	152,709
無形固定資産	8,092	4,069
投資その他の資産	31,431	29,140
固定資産合計	356,883	185,918
資産合計	737,110	515,616

(単位:千円)

	前事業年度 (平成30年2月28日)	当第3四半期会計期間 (平成30年11月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	104,823	124,663
1年内返済予定の長期借入金	36,048	36,048
リース債務	11,398	4,879
未払法人税等	9,395	1,530
賞与引当金	—	7,767
その他	44,416	32,789
流動負債合計	206,082	207,678
固定負債		
長期借入金	69,524	42,488
リース債務	2,719	—
資産除去債務	2,666	17,444
固定負債合計	74,909	59,932
負債合計	280,992	267,611
純資産の部		
株主資本		
資本金	212,928	212,928
資本剰余金	62,928	62,928
利益剰余金	180,262	△27,850
株主資本合計	456,118	248,005
純資産合計	456,118	248,005
負債純資産合計	737,110	515,616

(2) 四半期損益計算書
(第3四半期累計期間)

(単位:千円)

	前第3四半期累計期間 (自平成29年3月1日 至平成29年11月30日)	当第3四半期累計期間 (自平成30年3月1日 至平成30年11月30日)
売上高	886,670	925,452
売上原価	528,869	558,103
売上総利益	357,801	367,349
販売費及び一般管理費	317,002	352,926
営業利益	40,799	14,422
営業外収益		
受取手数料	839	125
その他	334	57
営業外収益合計	1,173	183
営業外費用		
支払利息	890	548
寄付金	—	162
その他	185	20
営業外費用合計	1,076	731
経常利益	40,896	13,873
特別損失		
減損損失	—	212,988
固定資産除却損	—	1,102
特別損失合計	—	214,090
税引前四半期純利益又は税引前四半期純損失(△)	40,896	△200,216
法人税、住民税及び事業税	9,619	2,476
法人税等調整額	4,226	3,979
法人税等合計	13,845	6,456
四半期純利益又は四半期純損失(△)	27,050	△206,672

(3) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。